

# 令和2年度 経済産業部 主要施策

## 1 施策の体系

本県を取り巻く社会経済情勢は、人口減少・少子高齢化の進行による人手不足の顕在化やI o T、A Iなどのテクノロジーの急速な進展、100年に一度ともいわれる大変革に直面する基幹産業である自動車産業、東日本大震災後のエネルギーを取り巻く環境の激変など、大きな転換点を迎えている。こうした環境の変化への対応を図り、静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」及び「静岡県経済産業ビジョン2018～2021」を着実に実行する。

### 静岡県経済産業ビジョン2018～2021

#### 産業人材の確保・育成

- 県内産業の成長を担う人材の確保
- 高度な知識と技術を持つ人づくり
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり
- 郷土を担う子どもたちの「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり

#### 次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進

- オープンイノベーションの推進による成長産業の育成・振興
- 国内外からの企業誘致・定着の推進
- 次世代産業を牽引する研究開発の推進

#### 中小企業・小規模企業の経営基盤強化

- 中小企業の経営基盤強化
- 地域産業を牽引する研究開発の推進

#### 農林水産分野のルネサンス（「文化」の力・「革新」の力）

- 農芸品の生産力強化と販路拡大
- 担い手の確保・育成
- 農山漁村の再生
- 都づくり

#### 通商の拡大と海外活力の取り込み

- 県産品の輸出拡大
- 県内企業の海外展開支援
- 海外経済ミッション等の受入れ等による海外活力の取り込み

#### エネルギーの地産地消の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネルギー社会の形成
- エネルギー産業の振興

## 2 施策の基本方針

### 産業人材の確保・育成

#### 県内産業の成長を担う人材の確保

- ・ 新卒者などのU Iターン就職を促進するため、静岡U・Iターン就職サポートセンターにおいて県内企業の紹介を実施するほか、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、学内での就職イベント等を積極的に開催する。
- ・ 結婚や出産、親の介護など、人生を見つめ直す30歳前後の首都圏等に在住する若者に対して、「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、本県での再挑戦を応援する。
- ・ 県内高校等の卒業生全員に「ふじのくにパスポート」を配付し、本県の魅力的な情報を発信し続け、静岡県との関係性を維持する。

#### 高度な知識と技術を持つ人づくり

- ・ 産業構造の変化を見据え、高度な技術・技能を持った人材を育成する「静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）」の2021年4月の開校に向けた準備を進める。
- ・ 将来の農林業現場を支える人材を養成するため、本年4月に開学する「静岡県立農林環境専門職大学」の円滑な運営に努めるとともに、開学後も教育環境の整備を着実に進める。
- ・ 医療や食品、光・電子、次世代自動車などの成長分野の中核人材を育成するための取組を、産学官の連携の下、強力に推進する（F o r m e t、総合食品学講座、レーザーによるものづくり中核人材育成講座、学生フォーミュラ等）。

#### 誰もがいきいきと働ける環境づくり

- ・ 女性や高齢者などの活躍推進を図るため、働き方改革を推進する社内リーダーの養成やアドバイザーの派遣等により、企業におけるダイバーシティ経営の導入を促進する。
- ・ 若者や就職氷河期世代から高齢者まで、あらゆる世代の求職者を支援するため、しずおかジョブステーションにおいて個々の課題に応じた就職相談やセミナー等を実施する。
- ・ 障害者雇用を促進するため、雇用推進コーディネーターの配置やジョブコーチなどによる支援に加え、企業自らが職場定着の支援等を行う企業内ジョブコーチを養成する。
- ・ 産業を支える貴重な担い手である外国人材の受入れを促進するため、産業界を対象に外国人材の受入れ実務セミナーや在留資格説明会、受入れ実務相談会を開催する。併せて、外国人材と地域との共生先進事例セミナーの開催や外国人材の活躍を官民一体となって支援する協議会を設置し、外国人県民との共生を推進していく。
- ・ 技能実習生については、技能検定合格に向けた日本語研修や実技・学科研修を実施する。定住外国人については、正社員化を支援するコーディネーターの配置や静岡文化芸術大学の協力を得て作成した活躍事例集の母国語版の作成などにより、ロールモデルの普及を図っていく。
- ・ 海外高度人材を確保するため、モンゴル、インドネシア、ベトナムで、県内企業の合同面接会などを実施する。

#### 郷土を担う子どもたちの「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり

- ・ 次代を担う子どもたちに対して、経済産業部の産業界とのネットワークを活かし、教育委員会と連携しつつ、「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験や、地域の産業を支えるプロの職業人からの学びの機会を提供する。

## 次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進

### オープンイノベーションの推進による成長産業の育成・振興

- ・ 第4次産業革命とも言われる大きなイノベーションが世界規模で発生し、AIやIoTなどの科学技術が著しく進展する中、膨大なデータを解析・処理できる人材が、我が国において圧倒的に不足している。AI、ICT人材を確保するため、県内企業と首都圏等のICTベンチャーとの提携を促す商談会「TECH BEAT Shizuoka」を、農業分野、医療分野に拡大するほか、県内大学と連携した人材育成講座や小中高校生を対象としたプログラミングコンテストの実施など、トップレベル人材から次世代人材に至るまで、各階層に応じたICT人材の確保・育成を推進する。
- ・ ファルマバレープロジェクトでは、超高齢社会を見据えた「健康長寿・自立支援プロジェクト」に取り組み、介護・福祉分野にも一層注力するほか、医療健康産業政策について協定を締結した山梨県との県境を越えた連携を推進する。
- ・ フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトでは、新たに策定する第1次戦略計画に基づき、機能性食品等の研究開発や農林水産物由来の化粧品開発に加え、ヘルスケアの取組を支援することにより、「食を中心とする健康増進社会の実現」を図る。
- ・ フォトンバレープロジェクトでは、あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術を活用し、大学などの研究者が中小企業の抱える課題解決に当たる「A-SAP（エイサップ）」の取組により、企業の試作品開発等を加速化させる。
- ・ CNF（セルロースナノファイバー）については、富士工業技術支援センターに設置した、「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、静岡大学を中心に産学官連携による研究開発を推進することにより、CNF関連産業の創出と集積を図る。
- ・ EV化や自動運転化などの、いわゆるCASE対応については、次世代自動車センターの「25の支援策」などにより地域企業を支援するほか、自動運転の実証実験や各地域におけるMaasの導入と県内企業の参入を進める。
- ・ マリンバイオテクノロジーを活用した産業の振興については中核拠点施設「マリンオープンイノベーションパーク」（通称：マオイパーク MaOI-PARC）の整備を進めるとともに、駿河湾等の海洋のデータを蓄積・活用するデータプラットフォームの基盤整備を進める。併せて、海洋産業の振興と海洋環境の保全を推進するための研究開発や実証施設の整備（温水利用研究センターなどの活用）を進める。
- ・ 産業界からの要望が強い、製造現場へのロボットの導入促進策については、ロボットアドバイザーの配置などを行い、中小企業へのロボット導入を促進する。
- ・ 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引していく可能性のある地域企業を集中的に支援する。
- ・ 先端産業創出プロジェクト間の連携強化や異業種交流の場の創出、県内企業の技術情報のデータベース化など、オープンイノベーション・プラットフォームを新たに構築し、本県産業全体の相乗効果を高めていく。

### 国内外からの企業誘致・定着の推進

- ・ 急速な人口減少に伴う労働力不足や新たな技術革新がもたらす産業構造の大きな変化を踏まえ、企業誘致施策も新たな方向性として、3つの柱を掲げ、企業立地を推進する。
- ・ 1つ目の柱として、「地域経済を牽引する企業の集積」を進める。医療・健康や次世代モビリティなどの成長分野産業を牽引し、地域経済を支える生産性の高い製造拠点やマザー工場・拠点化工場等の立地を促進していく。また、県内企業による県内への再投資促進に取り組む。
- ・ 2つ目の柱として、「先端技術の産業応用を進める知の拠点の形成」に取り組む。AI、I

- Tなど、先端技術の社会実装に向けた実証フィールドの形成を支援し、研究開発拠点の立地と定着を促進していく。また、民間企業が県東部で取り組む「コネクティッド・シティプロジェクト」について、県は部局を横断する対応チームを発足させ、このプロジェクトが実現するよう、裾野市とともに協力していく。
- ・ 3つ目の柱として、「小さくても高い付加価値を生み出す企業の立地」に取り組む。研究所やIT企業等、大規模な事業用地を必要としないが、生産性が高い拠点の呼び込みを図っていく。ICT企業の拠点整備に係る助成を継続するほか、コワーキングスペース開設支援を行うため、世界的ネットワークを有する施設を対象とした改修費の補助制度を新設する。

#### 次世代産業を牽引する研究開発の推進

- ・ 県工業技術研究所において、成長分野のコア技術の活用等、革新的技術を取り入れた研究開発を推進する。
- ・ 県内の成長産業の創出を支える新成長戦略研究を引き続き推進する。
- ・ オープンイノベーションの下、産学官金が密接に連携する研究開発のプラットフォームを構築し、AIやIoTなどの先端技術の産業応用を促進することで、産業の高度化や製品の高付加価値化、新産業の創出につなげていく。

#### 中小企業・小規模企業の経営基盤強化

##### 中小企業の経営基盤強化

- ・ 「静岡県中小企業・小規模企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の経営革新計画の取組促進や小規模企業の新たな商品開発等に対する支援、さらに中小企業が抱える課題解決のための専門家派遣事業など、産業界からの要望の強い中小企業・小規模企業対策に、引き続き積極的に取り組み、中小企業等の経営力強化・生産性向上を支援していく。
- ・ IoT等の導入促進により、県内中小企業の一層の生産性向上を図るため、県工業技術研究所内の「静岡県IoT推進ラボ」を拠点に、製造現場へのIoT技術導入を支援する。併せて、中小企業への産業用ロボットの導入などについて助言するふじのくにロボット技術アドバイザーを配置するとともに、企業が導入したロボットを実際の製造現場に最適な形でカスタマイズするロボットシステムインテグレーターの育成を支援する。
- ・ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援する。
- ・ 中小企業の後継者不足が深刻化する中、喫緊の課題となる事業承継については、地域に密着した金融機関との連携を強化するとともに、専門家を活用した相談体制を充実し、支援ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定、実行まで切れ目のない支援を展開する。また、国と歩調を合わせ、後継者候補の養成を通じてマッチングを促進するなど、第三者承継にも積極的に取り組む。
- ・ 新たな経済成長を牽引する大学発ベンチャーの継続的な創出を促進するとともに、創業から事業拡大、事業承継など中小企業のライフステージに応じた資金調達支援に加え、次世代産業への参入や新たな事業展開への円滑な資金調達を支援する。
- ・ 中小企業のBCP策定率向上を図るため、業種別組合等に専門家を派遣し、簡易なモデルプラン（フォーマット）を活用したワークショップ形式でBCP策定を支援する。
- ・ 訪日外国人の消費需要を取り込み、商店街の売上向上を図るため、商店街の実態調査を実施するとともに、専門家の派遣など、キャッシュレス決済の面的導入を推進する。
- ・ 空き店舗等を再生する人材の知見を活用したサポート・ミーティングを開催し、リノベーションまちづくりを担う人材の育成と連携の強化を図る。

## 地域産業を牽引する研究開発の推進

- ・ 中小企業の競争力を強化するため、企業ニーズに対応した研究開発や技術指導、依頼試験などに取り組む。
- ・ 県内の成長産業の創出を支える新成長戦略研究を引き続き推進する。(再掲)
- ・ 大学や研究機関が中小企業の抱える技術的な課題解決に当たる体制の充実を図る。

## 農林水産分野のルネサンス（「文化」の力・「革新」の力）

### 農芸品の生産力強化と販路拡大

- ・ TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定の発効や、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、農芸品の一層の生産力強化に向けて、「先端農業技術開発拠点」であるAOI-PARCにおける革新的栽培法や農業ロボットの研究開発を推進し、農業現場への社会実装と新たな産地形成に取り組むとともに、スマート農業の普及を図る。
- ・ 農芸品の海外輸出を促進するため、国際水準GAPの指導者を養成することで生産現場における指導体制の強化を図り、国際水準GAP認証の取得を推進する。
- ・ マーケットインの観点から、市場の求める農芸品の需要に的確にこたえていくため、農業団体等と密接に連携しつつ、お茶や野菜、畜産物などの生産・供給体制の充実を図る。茶産地構造改革の推進や鉄骨ハウス整備への県単助成制度の充実、集出荷施設の高度化を促進するための補助制度の創設、畜産クラスター事業などを着実に推進する。
- ・ 高収益・低コスト生産を可能とする生産基盤の整備とともに、農業用ため池や排水機場等の耐震化や豪雨対策等の自然災害の未然防止と被害軽減に向けた整備等を推進する。
- ・ 担い手の確保・育成に注力するとともに、実効性の高い人・農地プランの作成やプラン実現のための市町を越えた農地と担い手のマッチングを支援する
- ・ お茶の振興については、本県茶業の再生を図るため、静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォーム「Cha Open Innovationフォーラム」を設立し、販路拡大を展開するとともに、茶業研究センターを「茶の都しずおか」の研究拠点としてふさわしい「ChaOI-PARC」として整備するための設計・調査を進める。
- ・ 畜産物の競争力強化に向け、JA静岡経済連・県農業協同組合中央会と連携して、「整備基本計画」に基づき「食肉センター」の再編整備を進める。また、省力化や臭気対策に必要な設備等の導入を支援する。
- ・ CSF（豚熱）の県内養豚農場での発生防止を図るため、生産者や畜産関係団体、国、関係市町などと緊密に連携して、防疫対策の徹底・強化を図り、危機感を持つて的確に対応していく。
- ・ 農作物への鳥獣被害の軽減のため、捕獲活動や侵入防止柵の設置等を行う市町を支援するとともに、新技術の普及や人材育成に取り組む。
- ・ 農福連携の推進については、農業者と障害のある方をつなげるワンストップ窓口を新たに設置し、マッチングを強化するとともに、両者の事情に精通した人材の育成に取り組む。
- ・ 県産材の安定供給体制の強化を図るため、航空レーザ計測やドローンを用いた造林・育林コストの削減など先端技術の活用による林業イノベーションの推進や、主伐に適したモデル路網整備により低コスト主伐・再造林を促進する。
- ・ 製材工場のJAS認証取得や需要者とのマッチングに対する支援などにより、県産木材の供給体制強化と販路開拓に取り組む。
- ・ 品質の確かな県産材製品を使用した住宅及び非住宅建築への助成や企業等に木材利用を働きかける会議の開催などにより、県内の利用拡大を進める。
- ・ 漁業者等の新たなアイデアの実現を支援する水産イノベーション対策の推進に引き続き取り組むとともに、ICT・IoTの活用や物流の効率化等による地場ブランドが活かせる県産水産物の新たな流通体制の構築に取り組むなど、漁業者や水産加工業者の所得・利益の向上につながる取組を強化していく。

- ・水産資源の管理については、サクラエビをはじめとする多くの魚種で水揚げが減少していることから、水産資源の成育環境等の分析・調査体制を強化するとともに、水産・海洋技術研究所に蓄積された資源データの分析を促進するためのデータプラットフォームの構築を更に進め、水揚量が減少している魚種に係る資源解析の高度化を進めていく。
- ・沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」の老朽化に伴い、深海調査機能等を強化した代船の建造を進めるとともに、最先端の種苗生産技術を活用した新魚種の種苗の量産実証を行う施設を備えた「温水利用研究センター沼津分場」の再整備を進めるため、基本設計等に取り組む。
- ・マーケットインの視点で、本県農林水産物のブランド力を高め、国内外へ販路を拡大する取組や、新たな需要に対応した産地づくりに対する支援を強化する。
- ・首都圏量販店と連携し、マーケットニーズの把握と継続的な販路の開拓を進める。また、民間活力による、高い付加価値を持つ県産品の販路を開拓する仕組みづくりに取り組む。

#### 担い手の確保・育成

- ・将来の農林業現場を支える人材を養成するため、本年4月に開学する「静岡県立農林環境専門職大学」の円滑な運営に努めるとともに、開学後も教育環境の整備を着実に進める（再掲）。
- ・ニューファーマーの自立就農支援や農家後継者の新分野への進出支援を行う。
- ・農業法人への就職や新規就農に向けた支援策を展開する。
- ・森林環境譲与税を活用してビジネス林業に取り組む事業体の生産性向上に向けた支援を実施する。
- ・令和元年度から定員を増員した漁業高等学園における担い手育成を一層推進する。
- ・子どもとその家族等が多様な農業体験ができるよう、体験機会の提供・情報発信を行うとともに、サポート付貸し農園（体験農園）の開設を支援する。

#### 農山漁村の再生

- ・「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の発展的拡大を図り、福祉事業所や地方創生関連企業等の多様な主体の参画による農村コミュニティの再生に向けた取組を支援する。
- ・棚田地域を始めとする中山間地域の振興を図り、農山村地域の魅力を活かした交流拡大に向け、生産基盤と生活環境基盤の整備を総合的に支援する。
- ・関係市町と連携して、「ふじのくに森の防潮堤づくり」を着実に推進する。
- ・森林の多面的機能の維持・増進のため、間伐等の森林整備、路網整備の促進や、治山事業による山地災害対策の推進、森林（もり）づくり県民税を財源とした荒廃森林の再生を図る。
- ・漁協直営食堂の運営支援や体験施設と連携した集客力の向上等を一層推進し、地場水産物の認知度向上による人々の「浜への回遊」の拡大を実現する。

#### 都づくり

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に国内外から本県を訪れる外国人の増加が予想される中、国籍や宗教を問わず、本県を訪れる誰もが安心して静岡の食を体験できる「食の都の内なる国際化」を推進する。
- ・フラワーデザインコンテストや第70回関東東海花の展覧会の開催などを通じ、県産花きの需要喚起に取り組む。
- ・「ふじのくに茶の都ミュージアム」を活用した情報収集、調査研究、体験プログラムを通じて、国内外への静岡茶への魅力発信を強化する。

## 通商の拡大と海外活力の取り込み

### 県産品の輸出拡大

- ・ TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定の発効などを契機として、県産品の輸出拡大や、地域企業の海外展開支援等、世界市場を見据えた積極的な施策を展開していく。
- ・ 新たな海外販路拡大にチャレンジする事業者を支援するとともに、アジア、北米、EUにおいて県産品の輸出を取り扱う民間の地域商社の育成を図り、輸出促進機能を担うプラットフォームの形成に取り組む。

### 県内企業の海外展開支援

- ・ 県内中小企業の海外展開を促進するため、サポートデスクを8カ国に設置し県内企業の現地法人立上げや販路開拓等を支援するほか、海外派遣人材の育成などに取り組む。

### 海外経済ミッション等の受入れ等による海外活力の取り込み

- ・ 欧米各国や中国、韓国、モンゴル、インドネシアなどアジア諸国等との経済交流を一層促進し、海外経済ミッションの受入れや海外展開支援機関のネットワークの充実を図る。

## エネルギーの地産地消の推進

### 再生可能エネルギーの導入促進

- ・ 災害に強い小規模分散型のエネルギー供給体系を構築するため、本県の多様な地域資源を活かした小水力やバイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を促進する。
- ・ 地球環境への負荷が少ない水素エネルギーの普及についても、民間の取組を支援していく。

### 省エネルギー社会の形成

- ・ エネルギーの地産地消を進めるため、各家庭や事業所における省エネルギーの取組を促進するほか、特に運輸・交通部門における省エネ化や環境負荷の低減等に貢献する、電気自動車用の充電設備の設置や水素ステーションの整備への支援を行い、省エネルギー社会の形成に取り組む。

### エネルギー産業の振興

- ・ 地産地消型のバーチャルパワープラントの構築に向け、産学官が連携した取組を推進する。
- ・ 再生可能エネルギーや蓄電池等の創エネ・蓄エネに関する技術開発や実用化を促進し、新たなエネルギー産業の創出を支援する。
- ・ 水素エネルギー技術開発及び事業化を促進し、水素エネルギー関連産業の創出を図る。